

## 在宅における介護人材の確保をどうするか ～本人の尊厳・いきがいを含めて生活を支える人材の確保～

### 提言

在宅における介護人材の確保は喫緊の課題だが、その方針をまさに「本人の尊厳、いきがいを含めて生活を支える人材」とすべきである。

そうなれば、家族、隣人、商店街、民間企業までも支える人材となるので、それらを連携し、どのように共に取り組むかを検討することになる。

また、本人のいきがいを支援し、それが叶えば支援する人々のいきがいにもなる。それらをコーディネートするのは行政、そして地域の関係者全てである。

### 登壇者

【進行役】	服部 真治氏	医療経済研究機構研究部主任研究員兼研究総務部次長
	朝川 知昭氏	厚生労働省参事官(総合政策統括担当)
	斉藤 正身氏	(医)真正会・(社福)真正会理事長
	山田 尋志氏	地域密着型総合ケアセンターきたおおじ代表
	中村 一朗氏	防府市高齢福祉課・第1層SC

#### ■ 寄せられた声から

- 厚労省の大局的施策と地方自治体の施策から事業所としての立場「人材」＝「人財」の確保の考え方がよく理解できた。

### 議事要旨 服部 真治氏

介護人材の不足は、今後、さらに深刻な状況になっていくことが見込まれています。そこでこの分科会では、議論の対象を「在宅における、本人の尊厳・いきがいを含めた生活を支える介護人材」の確保とし、介護人材＝専門職ではなく、介護予防や生活支援の担い手としての住民、ボランティアも含めて、広くその確保を検討しました。前半は登壇者の取組や経験の紹介、論点の提示、後半で提言に向けた討議を行いました。

1) 川越市で医療法人、社会福祉法人を運営している斉藤正身氏は、「医療の原点は福祉である」「地域なくして医療は成り立たない」を理念に、病院や介護事業所を地域密着で展開しています。また、地域交流スペースを設置して地域に開放し、買い物支援バスを週2回、無償で走らせるなど、「生活」の支援においても地域に貢献しています。それは地域に欠かせないインフラになっていますが、それらの活動の結果、法人がボランティアを募集すれば住民は進んで参加してくれ、中には、法人の職員と交流することで仕事に魅力を感じて、介護福祉士として入職される方も出てくるようになりました。また、介護人材の確保のためには、現在、携わっている人材への支援も重要であることが強調されました。

2) 山田尋志氏からは、京都で運営する地域密着型拠点での様々な実践などをベースに、要介護状態になっても、認知症であっても、社会参加を可能とするための環境整備や、介護人材を高度、中重度、軽度、一般の地域の方々と整理することの必要性などが提案されました。専門職は地域資源の一部に過ぎないことを改めて確認し、利用者の24時間365日の生活を豊かにイメージして、利用者や地域の力を引き出すことができれば、援助者の負

担も軽減します。

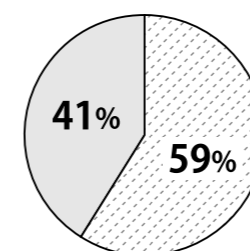
3) 中村一朗氏は防府市高齢福祉課の政策担当主幹と第1層生活支援コーディネーターを兼務しており、複数の主体が協働して介護予防と生活支援を一体的に提供する事業の立ち上げなどを行っています。その経験から、住民などの多様な主体の参加を促進するには、個人の困りごと解決を起点にすること、住民がやりたいことを行政として意味づけ、または別の役割を加えること、多様な主体と一緒に市の制度を構築することが必要と気づきました。

4) 朝川知昭氏は、需要を抑制するための健康寿命の延伸、効率化のための医療・福祉サービス改革の必要性について触れた後、厚生労働省の総合的な介護人材確保策である、介護職員の処遇改善、多様な人材の確保・育成、離職防止、外国人材の受け入れ環境整備などについて情報提供しました。また、地域の多様な主体がつながり、活動する地域共生の取組を推進するための施策等についても触れられました。

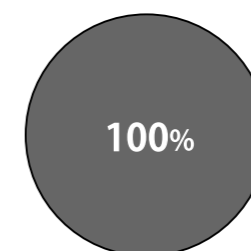
それらを受けて討議では、介護人材の確保は行政や介護事業者や専門職だけで検討することではなく、地域「みんな」で検討し、誰が何を担うのか、どのように対応すべきかを考える必要があるのではないか、そのためには、介護サービスの拠点、専門職がまちや住民に溶け合うような取組が必要ではないか、と議論が深まりました。そして、「支え手」「受け手」という関係を越えて、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともにつくっていく地域共生社会の実現を目指して、提言をまとめました。

### アンケートの結果 参加者概数：45名 回答者数：27名

回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方

